投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

愛称 ： 日本のリーダーズ

追加型投信／国内／株式

信託期間 ： 2024年6月20日 から 無期限　　基 準 日 ： 2026年9月30日

決算日 ： 毎年6、12月の各19日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 5124

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

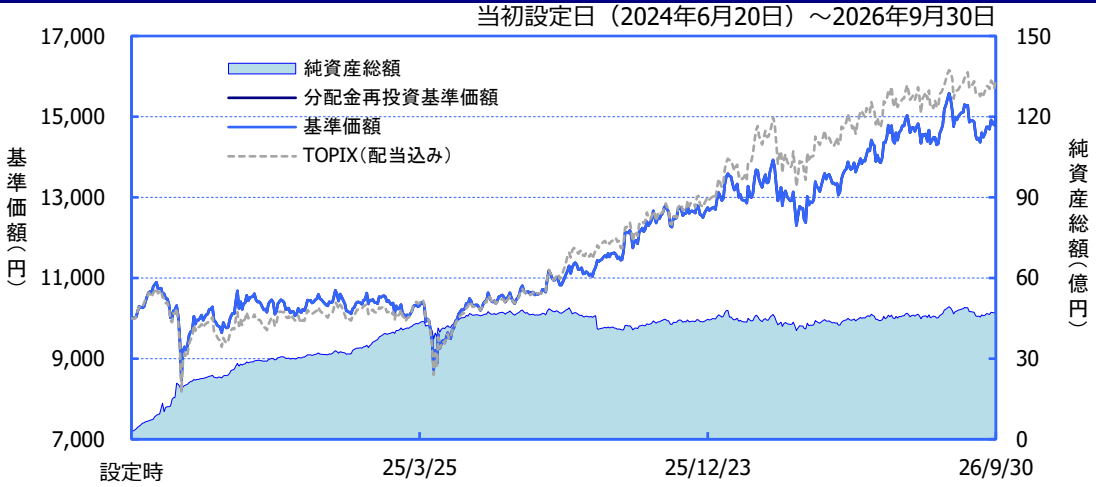
2026年9月30日現在

基準価額	14,981 円
純資産総額	47億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.8 %	-0.3 %
3カ月間	+2.2 %	+3.8 %
6カ月間	+21.1 %	+18.7 %
1年間	+30.0 %	+33.9 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+49.8 %	+59.6 %

当初設定日（2024年6月20日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(24/12)	0円
第2期	(25/06)	0円
第3期	(25/12)	0円
第4期	(26/06)	0円

分配金合計額　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	32	98.8%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.2%
合計	32	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計98.8%

東証プライム市場	98.8%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計98.8%

東証33業種名	比率
電気機器	29.2%
機械	11.3%
銀行業	10.0%
精密機器	8.4%
化学	5.8%
その他製品	5.6%
食料品	5.5%
卸売業	5.3%
サービス業	4.7%
その他	13.2%

組入上位10銘柄　合計41.8%

銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	5.7%
リクルートホールディングス	サービス業	4.7%
ソニーグループ	電気機器	4.3%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.3%
日 立	電気機器	4.3%
東京エレクトロン	電気機器	3.9%
富 士 通	電気機器	3.8%
村田製作所	電気機器	3.8%
日本電気	電気機器	3.5%
任 天 堂	その他製品	3.5%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

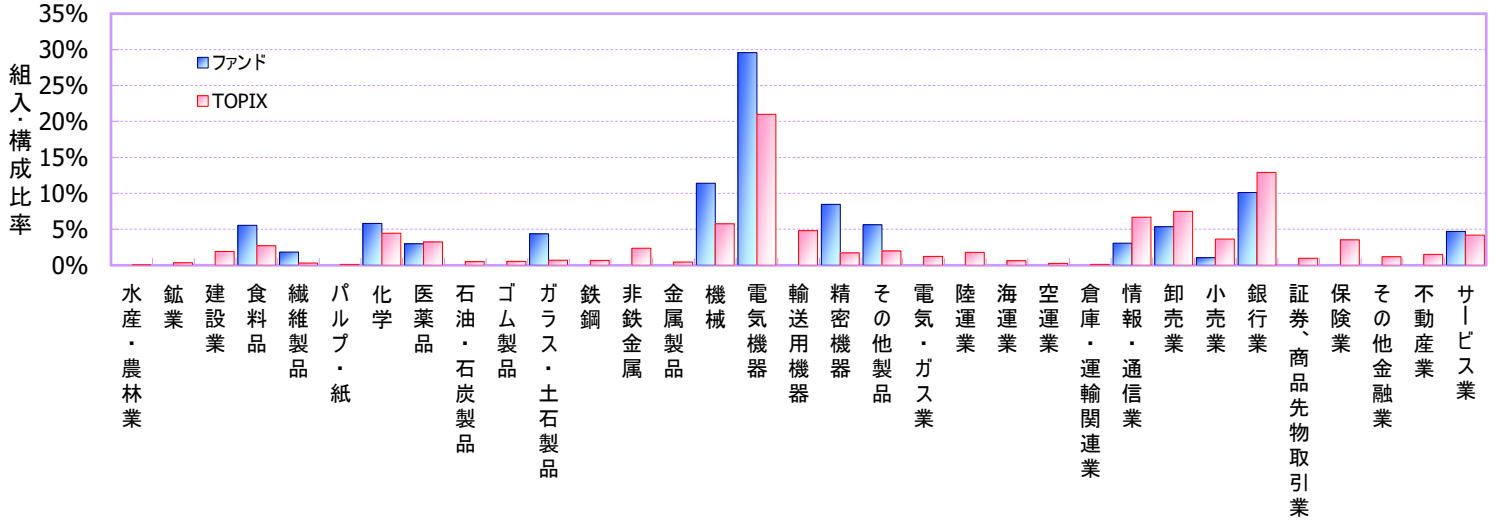
設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

国内株はほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高と国内金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米メタのAIエージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株への期待が高まると、連休明けの東京市場でも同関連銘柄中心に下落幅を縮小しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

＜運用経過＞

国内株式市場は半導体関連株を中心に上昇する場面もありましたが、全体として上値の重い展開となり、基準価額は下落しました。

業種では、電気機器、銀行、機械などがプラスに寄与した一方、その他製品、サービス業、精密機器などがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、AIサーバー向けの積層セラミックコンデンサ需要の拡大期待が続いた村田製作所や、AI・先端半導体向け設備投資の拡大期待を背景とした東京エレクトロンに加え、好調な業績が期待される伊藤忠商事などがプラスに寄与しました。

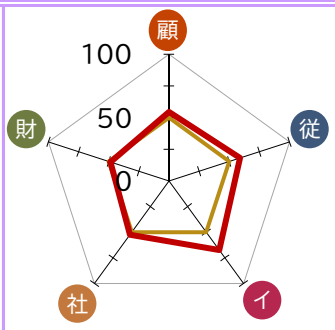
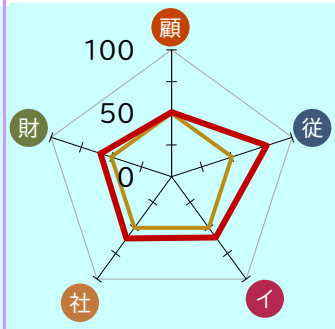
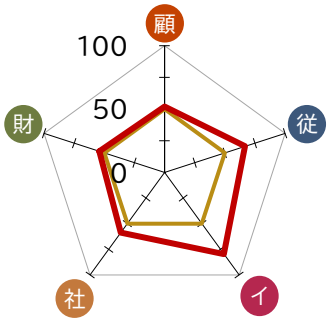
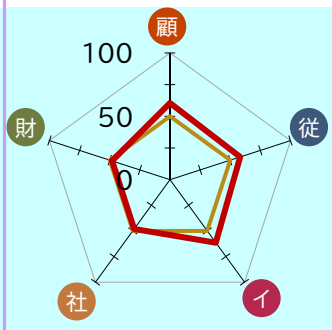
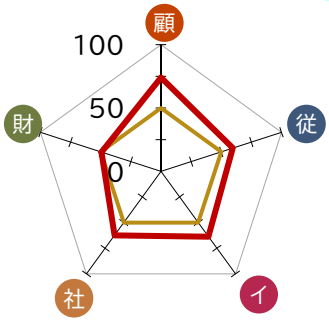
一方で、新作ゲームの発表イベント通過後に材料出尽くし感が広がった任天堂や、肥満症を対象とした開発品の臨床開発中止を発表した中外製薬のほか、日本特殊陶業、テルモなども軟調に推移しマイナス要因となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは組入れ銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

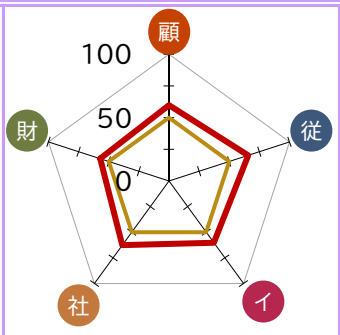
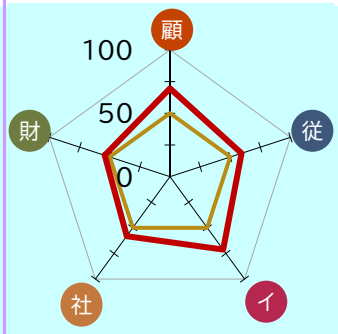
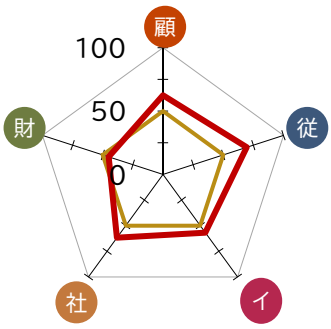
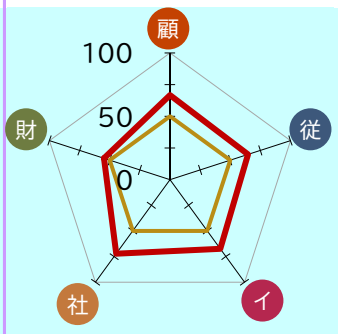
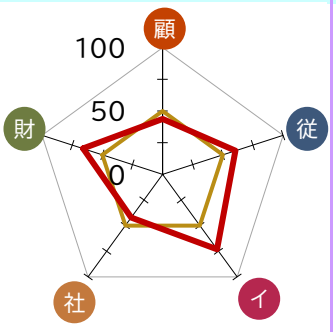
組入上位銘柄紹介

銘柄名（東証33業種名）	スコア	銘柄紹介	比率
三井住友フィナンシャルG （銀行業）		傘下に三井住友銀行やSMBC日興証券などをもつ収益力が首位級の3大金融グループの一角。	5.7%
リクルートホールディングス （サービス業）		求人サービス・人材派遣大手。「SUUMO」「HotPepper」などの販促メディアも展開。M&Aにも積極的に取り組んでおり、「indeed」や「Glassdoor」をそれぞれ子会社化。	4.7%
ソニーグループ （電気機器）		ゲーム、映画、音楽と幅広なエンタメ領域にプラットフォーム・コンテンツを有しており、最先端技術を活かしたエンターテイメントを顧客に提供できる世界有数の企業。エレクトロニクス領域において極めて高い技術も有す。	4.3%
三菱UFJフィナンシャルG （銀行業）		傘下に銀行、信託、証券、カードなどをもつ国内最大の民間金融グループ。	4.3%
日 立 （電気機器）		総合電機・重電で国内首位。情報通信、エネルギー、鉄道、建設機械など幅広く事業展開。DXでは、IT×OT（制御・運用技術）×プロダクトを融合したデジタルソリューションを担うプラットフォーム「Lumada」に注力している。	4.3%

※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

顧：顧客満足　従：従業員エンゲージメント・人材開発　イ：イノベーション　社：社会的責任　財：財務力
：当社独自の分析モデルを組み合わせた結果　：標準

組入上位銘柄紹介

銘柄名（東証33業種名）	スコア	銘柄紹介	比率
東京エレクトロン （電気機器）		半導体製造装置で世界大手。半導体の製造に必要な装置を開発しており、電子回路を半導体ウェーハ表面に形成する前工程の装置に強み。	3.9%
富 士 通 （電気機器）		ITサービスで国内首位。官公庁、金融、流通向けに強み。プロダクト中心の事業モデルからソリューションやサービス中心の事業モデルへと変革を進め、現在はDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連に注力。	3.8%
村田製作所 （電気機器）		コンデンサや高周波部品などの電子部品を製造販売。セラミックコンデンサでは世界首位。	3.8%
日本電気 （電気機器）		官公庁、企業向けITサービス大手。通信インフラで国内首位。顔認証など生体認証技術に強み。	3.5%
任 天 堂 （その他製品）		ゲーム機ハード、ソフトで総合首位。ソフト開発力に強みがあり、「マリオ」「ゼルダ」「ポケットモンスター」など多数の人気タイトルを開発。	3.5%

※スコアは、ドラッカー研究所の提供するデータを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※銘柄紹介は、各種資料より、大和アセットマネジメントが作成したものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

顧：顧客満足　従：従業員エンゲージメント・人材開発　イ：イノベーション　社：社会的責任　財：財務力
：当社独自の分析モデルを組み合わせた結果　：標準

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。

・運用にあたっては、日本版ドラッカー研究所スコア付与銘柄を対象に、日本版ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。

・毎年 6 月 19 日および 12 月 19 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.65%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）（愛称：日本のリーダーズ）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。